

【今後に向けて】

多面的な労働移動施策を

- 職業訓練のような労働供給側への支援だけが労働移動施策ではない。
- 労働需要側への支援も労働移動には重要。
例. 産業雇用安定助成金 等
- しかし、今後、更に重要なのは、新規開業による雇用創出ではないか。

【今後に向けて】

各種施策の整理・統合

- 各種の施策間の関係が不明確になって来ている印象。
例. 「雇調金」と「休業支援金」との関係
「雇調金における出向の扱い」と「産業雇用安定助成金」の関係
- 制度が乱立し、複雑になると、本来の効果が失われてしまう可能性も。
- 「制度としては存在する」だけではなく、真に有効で、利用される制度を定量的に見極めたうえで、取捨選択して行く必要性。

【今後に向けて】

長期的な流れの中で

- 長期的な労働力減少を背景として、女性・高齢者・外国人等の労働参加を促す政策を採用して来た中で起こった今回のコロナ禍。
- 企業の非正規雇用への依存は、今後、一層進む可能性。
- 更に、テレワークの普及は、一部の雇用の流出を促す可能性も。

これらの流れが今後も続くことを前提として、セーフティーネットや支援を考えて行かなければならないのではないか。

参考文献

- 黒澤昌子・佛石圭介（2012）「公共職業訓練の実施主体，方式等についての考察——離職者訓練をとりあげて」『日本労働研究雑誌』 No. 628, pp. 16-34.
- 丸谷浩介（2021）「第二のセーフティネットとしての特定求職者支援法」『日本労働研究雑誌』 No. 726, pp. 47-58.
- 濱口桂一郎「[緊急コラム]自営業者への失業給付？—EUの試み」独立行政法人労働政策研究・研修機構HP:
<https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/column/005.html>
- 公益財団法人 連合総合生活開発研究所（2020）『新型コロナ・ショックとwithコロナ時代に向けて 2020～2021年度経済情勢報告』